

総 務 課

2－1－1（決算書138ページ）

○検査事務

1 各節別の検査状況

節 別	検 査	
	件 数（件）	金 額（円）
委託料	20	685,786,974
工事請負費	108	2,342,257,001
計	128	3,028,043,975

※令和元年度から物品購入等（報償費・需用費・原材料費・備品購入費）の検査は、主管課で実施。
※委託料の検査は、契約金額500万円以上かつ工事を発注するための設計業務、測量業務及び地質調査業務並びに工事監理業務に係る委託が対象。

2 工事成績評定の結果

ランク	評 定 点	内 容	件 数（件）
S	90点以上	他の模範となる優秀な工事	2
A	90点未満85点以上	優良な工事	12
B	85点未満75点以上	良好な工事	52
C	75点未満60点以上	標準的な工事	10
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	0
計			76

※工事成績評定は、契約金額500万円以上の工事が対象。ただし、解体工事等は除く。（令和元年度から5段階）
※「他の模範となる優秀な工事」を施工した受注者には、市長より表彰状授与。

－武蔵野市工事成績評定要綱－

○行政不服審査

行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づいた審査請求の件数

受付件数 2件

取下げ件数 1件

裁決件数 1件（1件）

※（ ）は内数で、令和3年度に受け付けた審査請求に関するもの

－行政不服審査法－

○市職員等の公益通報制度

職員等が知り得た行政運営上の違法又は不当な行為等に関する公益通報の件数

※令和5年度受付実績なし。

－公益通報者保護法－

－武蔵野市職員等の公益通報に関する要綱－

○武蔵野市リスクマネジメント委員会

回	開催日	主な会議内容
第1回	R5. 5. 17	リスクマネジメント委員会令和4年度活動報告書について 令和5年度に委員会で取扱うテーマについて 他
第2回	R5. 10. 18	予算主管課における検査について 地方自治体にかかる判例紹介について リスクマネジメント委員会の改組の検討について 他
第3回	R6. 2. 9	主管課契約における総務課検査係の関与について 市独自の内部統制制度の検討の方向性について 他

－武蔵野市リスクマネジメント委員会設置要綱－

総務課

2－1－2（決算書142ページ）

○文書管理

1 文書の收受発送

(1)年度別発送郵便 市から発送した実績

年度	元(31)	2	3	4	5
件数（通）	1,760,903	1,683,485	2,202,018	1,958,085	2,027,002
金額（円）	142,217,587	149,333,567	156,804,573	166,409,408	159,359,512

(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績

年度	元(31)	2	3	4	5
件数（通）	78,189	143,553	91,217	83,896	78,903
金額（円）	7,846,835	14,441,381	9,123,521	8,832,443	8,465,467

(3)文書の收受、起案の件数（文書管理システムへの登載件数）

				(件)			
課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数		
企画調整課	756	環境政策課	1,291	水道部総務課	626		
資産活用課	299	ごみ総合対策課	401	水道部工務課	203		
秘書広報課	174	下水道課	1,671	教育企画課	607		
総務課	1,268	緑のまち推進課	334	指導課	2,291		
自治法務課	122	地域支援課	684	教育支援課	730		
人事課	1,175	生活福祉課	1,025	教育支援センター	192		
情報政策課	511	高齢者支援課	3,020	生涯学習スポーツ課	883		
財政課	1,162	障害者福祉課	1,182	市民会館	110		
管財課	549	健康課	1,332	武蔵野ふるさと歴史館	778		
施設課	100	保険年金課	2,097	中央図書館	1,273		
市民税課	453	子ども子育て支援課	2,017	選挙管理委員会事務局	358		
資産税課	444	子ども育成課	1,607	監査委員事務局	355		
納税課	380	（各市立保育園分を含む）		農業委員会事務局	207		
産業振興課	1,242	児童青少年課	836	固定資産評価審査委員会事務局	26		
消費生活センター	58	桜堤児童館	72	議会事務局	793		
市民活動推進課	1,314	まちづくり推進課	607	合 計 （うち電子決裁の件数）	42,105 (12,923)		
多文化共生・交流課	196	吉祥寺まちづくり事務所	16				
市民課	1,417	交通企画課	488				
吉祥寺市政センター	35	道路管理課	483				
武蔵境市政センター	33	住宅対策課	636				
中央市政センター	134	建築指導課	170				
安全対策課	231	用地課	244				
防災課	337	会計課	70				

－武蔵野市文書管理規則－

2 文書の廃棄・移管件数

年度	元(31)	2	3	4	5
廃棄文書（件）	4,501	8,970	9,634	9,591	9,709
保存文書の廃棄量（kg） （溶解処理による）	16,290	18,120	17,370	16,250	19,020
移管文書（件）	148	200	145	133	167

－武蔵野市文書管理規則－

2－5－1（決算書174ページ）

○市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書を作成する。

名 称	発行部数 (冊)	規 格	配 付 状 況
2023 市勢統計 (令和5年版)	—	—	令和2年版から冊子形式での作成を中止し、オープンデータに一元化
統計でみる武蔵野市 (令和5年度版)	2, 300	A5判 75頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校（小学校～大学）ほかへ配付

－武蔵野市市勢統計資料管理要綱－

2－5－2（決算書176ページ）

○基幹統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調 査 区 数 (調査区)	調 査 員 数 (人)	指 導 員 数 (人)	調 査 対 象 等	調 査 件 数 (件)
統計調査員確保対策事業	R6. 3. 15	—	33	—	バス研修を実施	—
建設工事受注動態統計調査	毎月末日	—	—	—	建設業(抽出調査)	5
建設工事施工統計調査	R5. 7. 1	—	—	—	〃	62
学校基本調査	R5. 5. 1	—	—	—	学校 (私立幼稚園、私立小中学校、専修学校、各種学校)	26
住宅・土地統計調査	R5. 10. 1	267	78	15	指定された267調査区のうち住宅及び住宅以外で 人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯(抽出調査)	4, 471

－統計法－

自治法務課

2-1-1（決算書138ページ）

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1) 令和5年度に和解があったもの

【事件名】 令和4年（ワ）第2140号建物明渡等請求事件
【当事者】 原告 武蔵野市 被告 X
【和解年月日】 令和5年7月3日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所立川支部
【事件概要】

市が、昭和37年に市立小学校の敷地拡張にあたり立ち退きを行った事業協力者に対する代替住宅として建物賃貸借契約を締結したが、老朽化が進む等、解約する正当事由があり契約を終了したことに基づき、当該建物の明渡し等を求めて、Xを被告として、令和4年8月17日、東京地方裁判所立川支部に訴えを提起した事案である。

【和解概要】
裁判を進める中で、当事者の間で和解に向けた合意に達し、原告と被告との間の賃貸借契約の終了の確認、原告の立退料の支払、被告の建物の明渡し等を内容とする和解が成立した。

(2) 令和5年度に判決があったもの

【事件名】 令和5年（行コ）第48号道路指定処分無効等確認請求控訴事件
【当事者】 控訴人 X 被控訴人 武蔵野市
【判決年月日】 令和5年8月31日 【確定年月日】 令和5年9月20日
【管轄裁判所】 東京高等裁判所
【事件概要】

控訴人が所有する市内に所在する土地の一部分について、建築基準法第42条第2項の規定に基づく市長の道路の指定処分が存在しないことの確認を求めた裁判における判決の全部に不服のある控訴人が、原判決の取消し等を求め、武蔵野市を被控訴人として、令和5年2月13日、東京高等裁判所に訴えを提起した事案である。

【判決概要】
次の点から、控訴人の被控訴人に対する請求を棄却し、控訴人が上告等をしなかったため、判決が確定した。
本件土地の係争部分のいずれについても、本件指定処分が存在するものと認められ、控訴人の請求はいずれも理由がないものと判断する。控訴人の請求をいずれも棄却した原判決は相当であり、本件控訴はいずれも理由がないから、棄却する。

2 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に公布された条例

条 例 番 号	件 名	議決等 年月日	公 布 年月日
20	武蔵野市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	R5. 6. 26	R5. 6. 28
21	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	R5. 6. 26	R5. 6. 28
22	武蔵野市立武蔵野公会堂改修等工事設計事業者選定委員会設置条例	R5. 6. 26	R5. 6. 28
23	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R5. 6. 26	R5. 6. 28
24	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R5. 6. 26	R5. 6. 28
25	武蔵野市障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	R5. 6. 26	R5. 6. 28
26	武蔵野市放課後等デイサービス施設条例の一部を改正する条例	R5. 6. 26	R5. 6. 28
27	武蔵野市下水道施設長期包括業務委託事業者選定委員会設置条例	R5. 6. 26	R5. 6. 28
28	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R5. 6. 26	R5. 6. 28
29	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例の一部を改正する条例	R5. 9. 20	R5. 9. 25
30	武蔵野市市民農園条例の一部を改正する条例	R5. 9. 20	R5. 9. 25
31	武蔵野しみどりの保護育成と緑化推進に関する条例の一部を改正する条例	R5. 9. 20	R5. 9. 25
32	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	R5. 9. 20	R5. 9. 25
33	武蔵野市空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例	R5. 9. 20	R5. 9. 25
34	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
35	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
36	武蔵野市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
37	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
38	武蔵野市下水道事業基金条例を廃止する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
39	武蔵野市福祉型住宅管理条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
40	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
41	武蔵野市市営住宅条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
42	武蔵野市水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
43	武蔵野市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21

自治法務課

条 例 番 号	件 名	議決等 年月日	公 布 年月日
44	武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
45	武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
46	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
47	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
48	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R5. 12. 15	R5. 12. 21
1	武蔵野市議会委員会条例の一部を改正する条例	R6. 2. 20	R6. 2. 22
2	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
3	武蔵野市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
4	武蔵野市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
5	武蔵野市恩給条例を廃止する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
6	武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
7	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
8	武蔵野市立みどりのこども館条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
9	武蔵野市放課後等デイサービス施設条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
10	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
11	武蔵野市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
12	武蔵野市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
13	武蔵野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
14	武蔵野市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
15	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
16	武蔵野市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
17	武蔵野市給水条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
18	武蔵野市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
19	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
20	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
21	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	R6. 3. 12	R6. 3. 15
22	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	R6. 3. 31	R6. 3. 31
23	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R6. 3. 31	R6. 3. 31

(2) 規則の制定・改廃

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの間に公布された規則

規 則 番 号	件 名	公 布 年月日
52	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	R5. 4. 12
53	武蔵野市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 4. 20
54	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 5. 25
55	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	R5. 5. 25
56	予防接種事故災害補償規程の一部を改正する規則	R5. 5. 31
57	令和 5 年 6 月における武蔵野市一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の支給日に関する規則	R5. 6. 13
58	武蔵野市会計年度任用職員の期末手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R5. 6. 13
59	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	R5. 6. 13
60	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	R5. 6. 15
61	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	R5. 6. 16
62	武蔵野市一般職の職員の勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R5. 6. 20
63	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 6. 22
64	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R5. 6. 28
65	武蔵野市技能功労者表彰規程の一部を改正する規則	R5. 6. 28
66	武蔵野市産業功労者表彰規程の一部を改正する規則	R5. 6. 28
67	武蔵野市予防接種対策委員会規則	R5. 6. 28
68	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 6. 29
69	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 6. 29
70	武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 6. 29
71	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	R5. 7. 11
72	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	R5. 7. 24

自治法務課

規 則 番 号	件 名	公 布 年月日
73	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 8. 14
74	武蔵野市一般職の職員の住居手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R5. 8. 15
75	武蔵野市道路占用規則の一部を改正する規則	R5. 8. 16
76	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 8. 23
77	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	R5. 8. 29
78	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	R5. 8. 29
79	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	R5. 9. 8
80	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R5. 9. 8
81	武蔵野市債権の管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 9. 11
82	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 9. 25
83	武蔵野市みどりの保護育成と緑化推進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 9. 25
84	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	R5. 9. 27
85	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	R5. 9. 28
86	武蔵野市災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 10. 4
87	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 11. 9
88	令和5年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の支給日に関する規則	R5. 11. 27
89	武蔵野市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 11. 28
90	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 12. 7
91	武蔵野市雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 12. 7
92	武蔵野市一般職の職員の勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R5. 12. 21
93	武蔵野市福祉型住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 12. 21
94	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 12. 21
95	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 12. 21
96	武蔵野市会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R5. 12. 21
97	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	R5. 12. 27
1	武蔵野市一般職の職員の単身赴任手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R6. 1. 11
2	武蔵野市空家等の適正管理に関する規則の一部を改正する規則	R6. 1. 11
3	武蔵野市生活保護法施行細則の一部を改正する規則	R6. 1. 12
4	武蔵野市中国残留邦人等に対する支援給付及び特定配偶者に対する配偶者支援金に係る事務の取扱いに関する規則の一部を改正する規則	R6. 1. 12
5	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 1. 12
6	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R6. 1. 12
7	武蔵野市指名業者選定委員会規則の一部を改正する規則	R6. 1. 23
8	武蔵野市特定公共物管理条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 1. 23
9	武蔵野市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する規則	R6. 1. 23
10	武蔵野市職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 1. 23
11	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R6. 1. 30
12	武蔵野市国民健康保険高額療養費特別支援金支給規則を廃止する規則	R6. 2. 7
13	武蔵野市子どもの権利条例の一部の施行期日を定める規則	R6. 2. 7
14	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 2. 9
15	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R6. 2. 9
16	武蔵野市子育て支援0123条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 2. 16
17	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 2. 16
18	武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 2. 16
19	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 2. 16
20	武蔵野市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 2. 16
21	武蔵野市保育所災害補償規則の一部を改正する規則	R6. 2. 16
22	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	R6. 2. 16
23	武蔵野市難病者援護金支給条例施行規則	R6. 2. 28
24	武蔵野市契約事務規則の一部を改正する規則	R6. 3. 1
25	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 3. 1
26	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 5
27	武蔵野市指定給水装置工事事業者規程の一部を改正する規則	R6. 3. 7
28	武蔵野市職員通勤手当支給規則の一部を改正する規則	R6. 3. 12
29	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 3. 12
30	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	R6. 3. 13
31	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	R6. 3. 13
32	武蔵野市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 14
33	武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
34	武蔵野市職員被服貸与規程の一部を改正する規則	R6. 3. 27
35	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
36	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	R6. 3. 27

自治法務課

規 則 番 号	件 名	公 布 年月日
37	武蔵野市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
38	武蔵野市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
39	武蔵野市指定居宅介護支援事業所及び指定介護予防支援事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
40	武蔵野市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
41	武蔵野市基準該当居宅サービス事業者等及び基準該当居宅介護支援事業者等の登録等に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
42	武蔵野市介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
43	武蔵野市環境基本条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
44	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
45	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
46	武蔵野市放課後児童健全育成事業の届出に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 27
47	武蔵野市社会福祉協力委員設置規程の一部を改正する規則	R6. 3. 28
48	武蔵野市立保育園園食費の徴収に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 28
49	武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 3. 28
50	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 28
51	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R6. 3. 28
52	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 28
53	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R6. 3. 29
54	武蔵野市長の職務を代理する副市長の順序に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 29
55	武蔵野市副市長の事務の分担に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 29
56	武蔵野市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6. 3. 29

(3) 規程の制定・改廃

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月31日までの間に発せられた規程

規 程 番 号	件 名	施行等 年月日
1	武蔵野市特定個人情報管理規程を廃止する規程	R5. 4. 1

(4) 訓令の制定・改廃

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月31日までの間に発せられた訓令

訓 令 番 号	件 名	令達等 年月日
2	市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令	R5. 4. 1
3	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	R5. 4. 1
4	武蔵野市災害対策職員住宅管理規程の一部を改正する訓令	R5. 8. 9
5	武蔵野市日付入決裁印規程の一部を改正する訓令	R5. 9. 8
6	災害発生時の緊急初動態勢に関する規程の一部を改正する訓令	R5. 10. 2

(5) 庁達

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月31日までの間に発せられた庁達

庁 達 番 号	件 名	令達等 年月日
2	全国戦没者追悼式当日における弔意表明について	R5. 8. 9
3	武蔵野市文書管理規則に規定する市長が別に定める文書管理事項その他文書管理システムに文書管理事項を記録する際の注意事項について	R5. 9. 11
4	市長の職務代理者について	R5. 11. 10
5	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	R5. 12. 20
1	東日本大震災発生十三年当日における弔意表明について	R6. 3. 6

(6) 告示

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件 名	件 数 (件)
武蔵野市議会定例会の招集	4
武蔵野市議会臨時会の招集	1
手数料の徴収事務の委託について	1
使用料等の徴収事務の委託について	2
地方税の収納事務の委託について	1
介護保険料の収納事務の委託について	1

自治法務課

件 名	件 数 (件)
後期高齢者医療保険料の収納事務の委託について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	4
専決処分した予算の要領の公表	3
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
市長の職務代理について	1
東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び規約の変更	1
財政事情の作成及び公表	2
武蔵野市水道事業の業務状況の公表	2
武蔵野市下水道事業の業務状況の公表	2
工事の入札	6
市民税・都民税納税通知書の公示送達	4
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	3
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧等	1
固定資産の価格等の決定及び登録	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
武蔵野市市税条例の規定による納期限等の延長	1
市税等督促状の公示送達	5
市税債権差押調書謄本等の公示送達	21
市税配当計算書謄本の公示送達	2
国民健康保険税納税通知書等の公示送達	22
介護保険料納入通知書等の公示送達	16
介護保険料還付（充当）通知書の公示送達	10
介護保険料督促状の公示送達	9
介護保険料催告書の公示送達	4
指定納付受託者の指定等	5
臨時運行許可番号標の無効告示	1
住民基本台帳関係通知書の公示送達	6
武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例第6条第1項の規定による勧誘行為等適正化特定地区の指定	1
捕獲猫の抑留	1
一般廃棄物処理実施計画	1
令和5年武蔵野市告示第66号（手数料の徴収事務委託）の一部改正	6
指定排水設備工事事業者の指定等	22
市立公園の設置	1
指定居宅介護支援事業所の指定等	2
指定地域密着型サービス事業所等の指定	1
令和5年武蔵野市告示第69号（介護保険料の収納事務委託）の一部改正	1
指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定	1
令和5年武蔵野市告示第68号（後期高齢者医療保険料の収納事務委託）の一部改正	1
特定子ども・子育て支援施設の確認等	7
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更	1
武蔵野市特定生産緑地の指定の解除	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の指定	1
市道の区域決定、区域変更又は供用開始	12

(7) 公告

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件 名	件 数 (件)
福祉型住宅の入居者の公募について	2
都営住宅の入居者の公募について	2
都市計画の変更の案について	6
都市計画道路事業の事業計画の変更の認可に係る図書の縦覧について	1
農業経営基盤強化促進基本構想の変更について	1
定期予防接種の実施について	1
新型コロナウイルスワクチン接種の実施について	2
高齢者インフルエンザ予防接種の実施について	1

(8) 専決処分

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件 名	件 数 (件)
物損事故 等	13

人事課

人 事 課

2-1-1 (決算書138ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(令和6年4月1日現在)

区 分	職員数 (人)	給料 (A) (円)	扶養手当(B) (円)	地域手当(C) (円)	基本給(A)+(B)+(C) (円)	平均年齢 (歳)
一 般 行 政 職	699	319,100	17,300	53,800	390,200	40.8
税 務 職	62	318,600	18,200	52,700	389,500	42.1
栄養士・医療技術職	15	347,500	13,000	55,700	416,200	50.8
看 護 ・ 保 健 職	53	289,400	18,000	46,700	354,100	41.7
福 祉 職	93	320,400	16,900	52,000	389,300	46.7
企 業 職	20	353,400	18,900	60,300	432,600	46.8
技 能 労 務 職	10	304,000	9,000	48,900	361,900	58.7
教 育 職	3	445,300	21,000	102,800	569,100	45.7
全 職 員	955	318,900	17,300	53,400	389,600	42.0

※扶養手当(B)は、支給されている職員における平均額

2 職員の年齢構成

(令和6年4月1日現在) (人)

区 分	20歳 未 満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60歳 以上	合 計
男	—	17	46	27	45	49	47	42	44	68	50	19	454
女	—	27	71	51	56	48	44	41	37	59	46	21	501
計	—	44	117	78	101	97	91	83	81	127	96	40	955

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 87 人を除く)

(令和 6 年 4 月 10 日現在) (人)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数	
総 合 政 策 部	企 画 調 整 課	12	735	都 市 整 備 部	ま ち づ く り 推 進 課 吉 祥 寺 ま ち づ く り 事 務 所 交 通 企 画 課 道 路 管 理 課 住 宅 対 策 課 建 築 指 導 課 用 地 課	15 4 20 16 7 13 8		
	企 画 資 産 活 用 課	9						
	秘 書 広 報 課	9						
総 務 部	総 務 課	18						
	自 治 法 務 課	4						
	人 事 課	19						
	情 報 政 策 課	16						
財 務 部	財 政 課	8						
	管 財 課	14						
	施 設 課	17						
	市 民 税 課	20						
	資 産 税 課	18						
	納 税 課	22						
	市 民 部	産 業 振 興 課						18
市 民 活 動 推 進 課		17						
多 文 化 共 生 ・ 交 流 課		7						
市 民 課		21						
市 政 セ ン タ ー		23						
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	5						
	防 災 課	12						
環 境 部	環 境 政 策 課	14						
	ご み 総 合 対 策 課	22						
	下 水 道 課	16						
	緑 の ま ち 推 進 課	12						
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	11						
	生 活 福 祉 課	29						
	高 齢 者 支 援 課	49						
	障 害 者 福 祉 課	25						
	健 康 課	39						
	保 険 年 金 課	21						
子 ど も 家 庭 部	子 ど も 子 育 て 支 援 課	35						
	子 ど も 育 成 課	92						
	児 童 青 少 年 課	13						
				735	会 計 課		9	
					小 計		759	
水 道 部	総 工 務 課	8	39					
		12						
			小 計		20	84		
教 育 部	教 育 企 画 課 指 導 課 教 育 支 援 課 生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課 図 書 館	22 16 12 14 20						
		小 計			84			
		選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局			(兼 8)		(兼 5)	
		監 査 委 員 事 務 局			7		6	
農 業 委 員 会 事 務 局		(兼 4)	(兼 4)					
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		(兼 7)	—					
議 会 事 務 局		10	12					
合 計		880	876					

— 武蔵野市職員定数条例 —

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

(人)

令和5年4月1日現在			令和6年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企画調整課	12	総合政策部	企画調整課	8	2
	資産活用課	4		資産活用課	6	
	秘書広報課	7		秘書広報課	7	
総務部	総務課	15	総務部	総務課	15	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	15		人事課	15	
	情報政策課	11		情報政策課	11	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	11		管財課	11	
	施設課	16		施設課	16	
	市民税課	20		市民税課	20	
	資産税課	16		資産税課	16	
	納税課	19		納税課	20	
市民部	産業振興課	11	市民部	産業振興課	11	
	市民活動推進課	14		市民活動推進課	13	
	多文化共生・交流課	5		多文化共生・交流課	5	
	市民課	20		市民課	20	
	市政センタ－	23		市政センタ－	23	
防災安全部	安全対策課	5	防災安全部	安全対策課	5	
	防災課	10		防災課	10	
環境部	環境政策課	10	環境部	環境政策課	10	
	ごみ総合対策課	20		ごみ総合対策課	20	
	下水道課	13		下水道課	13	
	緑のまち推進課	12		緑のまち推進課	12	
健康福祉部	地域支援課	8	健康福祉部	地域支援課	8	
	生活福祉課	29		生活福祉課	29	
	高齢者支援課	39		高齢者支援課	39	
	障害者福祉課	23		障害者福祉課	24	
	健康課	26		健康課	28	
	保険年金課	20		保険年金課	20	
子ども家庭部	子ども子育て支援課	24	子ども家庭部	子ども子育て支援課	25	
	子ども育成課	101		子ども育成課	101	
	児童青少年課	10		児童青少年課	10	
都市整備部	まちづくり推進課	15	都市整備部	まちづくり推進課	15	
	吉祥寺まちづくり事務所	3		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	交通企画課	19		交通企画課	19	
	道路管理課	15		道路管理課	15	
	住宅対策課	5		住宅対策課	5	
	建築指導課	14		建築指導課	14	
	用地課	7		用地課	7	
会計課		8	会計課		8	
市長の補助職員計		667	市長の補助職員計		669	
水道部	総務課	9	水道部	総務課	9	－
	工務課	12		工務課	12	
水道部の職員計		21	水道部の職員計		21	

人事課

令和5年4月1日現在			令和6年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	18	教 育 部	教 育 企 画 課	18	1
	指 導 課	14		指 導 課	14	
	教 育 支 援 課	11		教 育 支 援 課	12	
	生涯学習スポーツ課	12		生涯学習スポーツ課	12	
	図 書 館	19		図 書 館	19	
教 育 委 員 会 の 職 員 計		74	教 育 委 員 会 の 職 員 計		75	－
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	
合 計		777	合 計		780	3
(予備定数)		(99)	(予備定数)		(96)	△3

－武蔵野市職員定数条例－

3 職員の任免

(1) 職員採用試験

種別	区分	回数 (回)	申込者 (人)	左 の 職 種
事務系		1	1,004	一般事務
技術系		1	158	一般技術、保健師、保育士
計		2	1,162	

－武蔵野市職員採用試験の受験資格に関する要綱－

(2) 職員採用状況

種別	試験年度	元(31)	2	3	4	5
事務系		26	37	30	24	19
技術系		12	8	13	8	17
技能労務系		－	－	－	－	－
計		38	45	43	32	36

(3) 職員退職状況

種別	年度	元(31)	2	3	4	5
事務系		27	30	27	18	11
技術系		15	17	15	11	4
技能労務系		1	2	3	2	1
計		43	49	45	31	16

4 職員の分限及び懲戒

(件)

分	限	懲	戒
休 職	63	戒 告	1
復 職	10	減 給	－
降 任	－	停 職	－
免 職	－	免 職	－

－武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例－

5 表 彰

(人)

功労者表彰	12
永年勤続職員表彰 (20 年勤続)	15
〃 (30 年勤続)	34
退職職員表彰	7
非常勤職員表彰	3
よい仕事表彰 (部長賞) (R4. 12～R5. 11)	31 件

－武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・

武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰) ・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱－

6 課長職昇任資格認定制度

課長職昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長職昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度からリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職 A…課長補佐職又は係長職在職2年以上かつ前年度の3月31日における年齢が57歳未満

課長職 B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上57歳未満

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度から実施。

人事課

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止

課長職A、課長職Bの2区分に変更

平成22年度…職種による資格要件を廃止

(1) 課長職昇任資格認定制度試験実施状況

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数
元 (31)	課長職A	一般事務	男 61 女 44	男 13 女 3	22	男 8 女 2	15
		一般技術	男 26 女 1	男 6 女 ー		男 5 女 ー	
		その他	男 1 女 16	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	課長職B (課長職A も受験可能 であり、 Aと重複)	一般事務	男 5 女 4	男 1 女 ー	2	男 1 女 ー	2
		一般技術	男 1 女 ー	男 1 女 ー		男 1 女 ー	
		その他	男 ー 女 4	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
2	課長職A	一般事務	男 51 女 40	男 14 女 2	18	男 5 女 2	8
		一般技術	男 23 女 2	男 2 女 ー		男 1 女 ー	
		その他	男 ー 女 10	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	課長職B (課長職A も受験可能 であり、 Aと重複)	一般事務	男 4 女 4	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
		一般技術	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		その他	男 1 女 3	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
3	課長職A	一般事務	男 53 女 40	男 10 女 4	17	男 3 女 4	9
		一般技術	男 26 女 2	男 3 女 ー		男 2 女 ー	
		その他	男 1 女 11	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	課長職B (課長職A も受験可能 であり、 Aと重複)	一般事務	男 4 女 3	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
		一般技術	男 1 女 ー	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		その他	男 1 女 1	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
4	課長職A	一般事務	男 57 女 38	男 14 女 1	18	男 4 女 1	6
		一般技術	男 24 女 2	男 2 女 1		男 1 女 ー	
		その他	男 1 女 16	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	課長職B (課長職A も受験可能 であり、 Aと重複)	一般事務	男 6 女 4	男 1 女 ー	1	男 1 女 ー	1
		一般技術	男 1 女 ー	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		その他	男 1 女 1	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	

人事課

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数
5	課長職A	一般事務	男 64 女 37	144	男 15 女 ー	19	男 10 女 ー	13
		一般技術	男 23 女 3		男 3 女 1		男 2 女 1	
		その他	男 1 女 16		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 4 女 4	12	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
		一般技術	男 3 女 ー		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		その他	男 1 女 ー		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	

－課長職昇任資格認定制度試験実施要綱－

(2) 課長職昇任者数

(人)

年度		元 (31)		2		3		4		5	
職 種											
課長職昇任者	一般事務	男 女	6 1	男 女	6 2	男 女	8 2	男 女	5 2	男 女	2 1
	一般技術	男 女	ー ー	男 女	4 ー	男 女	2 ー	男 女	3 ー	男 女	1 ー
	その他	男 女	ー ー	男 女	ー ー	男 女	ー ー	男 女	ー ー	男 女	ー ー

7 係長職昇任資格認定制度

職員の係長職昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。一般事務、一般技術、保健師、保育士等の主任職が対象。政策形成力、庁内実務、企画書作成、プレゼンテーション等を内容とする係長職昇任資格認定研修（平成 27 年度から実施）を修了した者が係長職昇任候補者名簿に登録され、係長職昇任者は名簿登載者から選考される。

(人)

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
元 (31)	一般事務	男 9 女 2	15	男 9 女 2	15	男 5 女 1	6
	一般技術	男 3 女 ー		男 3 女 ー		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 1		男 ー 女 1		男 ー 女 ー	
2	一般事務	男 14 女 3	22	男 13 女 3	21	男 9 女 1	10
	一般技術	男 3 女 ー		男 3 女 ー		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 2		男 ー 女 2		男 ー 女 ー	
3	一般事務	男 6 女 4	14	男 5 女 4	12	男 1 女 1	2
	一般技術	男 2 女 1		男 1 女 1		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 1		男 ー 女 1		男 ー 女 ー	
4	一般事務	男 1 女 3	10	男 1 女 3	10	男 ー 女 2	5
	一般技術	男 1 女 1		男 1 女 1		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 4		男 ー 女 4		男 ー 女 3	

人事課

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
5	一般事務	男 5	22	男 5	21	男 ー	8
		女 5		女 5		女 3	
	一般技術	男 7		男 7		男 3	
		女 1		女 ー		女 ー	
	その他	男 ー		男 ー		男 ー	
		女 4		女 4		女 2	

※昇任者は、各年度の修了者（名簿登載者）のうち、翌年度の4月1日に昇任した者。

－武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱－

8 係長職昇任資格認定試験

一般事務、一般技術、保健師のうち、主任昇任制度試験導入以前に選考により昇任した主任で基準日現在、在職期間20年以上かつ主任在位3年以上の者（B選考）又は、保育士、栄養士、看護師、介護指導、理学療法士、作業療法士、水質検査技術、ポンプ運転技術、幼稚園教諭の職務の主任で基準日現在、主任在位3年以上の者（保育士等）を対象とする試験。試験は論文試験及び面接試験。B選考と保育士等で内容は異なる。合格者は、次年度の「係長職昇任資格認定研修」を受講することができ、修了した者は係長職昇任候補者名簿に登載される。平成27年度から実施。

(人)

年度	区分	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
元(31)	B 選考	一般事務	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保育士等	保育士等	男 ー 女 2	2	男 ー 女 2	2
2	B 選考	一般事務	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保育士等	保育士等	男 ー 女 1	1	男 ー 女 1	1
3	B 選考	一般事務	男 ー 女 2	2	男 ー 女 2	2
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保育士等	保育士等	男 ー 女 4	4	男 ー 女 4	4
4	B 選考	一般事務	男 ー 女 ー	1	男 ー 女 ー	1
		一般技術	男 ー 女 1		男 ー 女 1	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保育士等	保育士等	男 ー 女 2	2	男 ー 女 2	2
5	B 選考	一般事務	男 1 女 ー	2	男 1 女 ー	2
		一般技術	男 1 女 ー		男 1 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保育士等	保育士等	男 1 女 ー	1	男 1 女 ー	1

－武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱－

人事課

9 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）1級46号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験

(人)

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
元 (31)	一般事務	男 25 女 33	73	男 15 女 18	46
	一般技術	男 7 女 3		男 7 女 3	
	保健師	男 — 女 5		男 — 女 3	
2	一般事務	男 17 女 20	43	男 10 女 11	24
	一般技術	男 2 女 1		男 2 女 —	
	保健師	男 — 女 3		男 — 女 1	
3	一般事務	男 10 女 25	44	男 3 女 16	24
	一般技術	男 2 女 3		男 1 女 2	
	保健師	男 — 女 4		男 — 女 2	
4	一般事務	男 15 女 18	43	男 5 女 10	19
	一般技術	男 4 女 2		男 3 女 1	
	保健師	男 — 女 4		男 — 女 —	
5	一般事務	男 20 女 20	56	男 10 女 5	23
	一般技術	男 7 女 1		男 4 女 —	
	保健師	男 — 女 8		男 — 女 4	

(2)自治体法務検定（基本法務）

(人)

年度	職 種	受検者数	総数	合格者数	総数
元 (31)	一般事務	男 17 女 18	45	男 8 女 13	25
	一般技術	男 4 女 2		男 1 女 1	
	保健師	男 — 女 4		男 — 女 2	
2	一般事務	男 14 女 23	56	男 6 女 15	28
	一般技術	男 10 女 2		男 6 女 —	
	保健師	男 — 女 7		男 — 女 1	
3	一般事務	男 26 女 23	66	男 17 女 12	40
	一般技術	男 5 女 4		男 3 女 2	
	保健師	男 — 女 8		男 — 女 6	

人事課

年度	職 種	受 検 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
4	一般事務	男 24 女 32	73	男 15 女 26	54
	一般技術	男 6 女 4		男 5 女 3	
	保健師	男 ー 女 7		男 ー 女 5	
5	一般事務	男 18 女 24	53	男 8 女 15	30
	一般技術	男 3 女 1		男 2 女 1	
	保健師	男 ー 女 7		男 ー 女 4	

－武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱－

10 技能主任職の職員に係る主任能力判定試験（C選考）

技能主任が任用替え試験と同時に受験することができ、合格者は任用替えの際に主任として任用される制度。過去に技能主任から任用替えをした者で主事の職にある者も対象。平成28年度から実施。

（人）

年度	区 分	職 種	受 験 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
元 (31)	任用替え試験を 受験する技能主任	ー	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
	過去に技能主任から任用替え をした者で主事の者	一般事務	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
2	任用替え試験を 受験する技能主任	ー	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
	過去に技能主任から任用替え をした者で主事の者	一般事務	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
3	任用替え試験を 受験する技能主任	ー	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
	過去に技能主任から任用替え をした者で主事の者	一般事務	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
4	任用替え試験を 受験する技能主任	ー	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
	過去に技能主任から任用替え をした者で主事の者	一般事務	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
5	任用替え試験を 受験する技能主任	ー	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
	過去に技能主任から任用替え をした者で主事の者	一般事務	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	

－武蔵野市技能主任職の職員に係る主任能力判定試験の実施に関する要綱－

11 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

（日）

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数
総 合 政 策 部	企 画 調 整 課	15.87	子 ども 家 庭 部	子 ども 子 育 て 支 援 課	16.87
	資 産 活 用 課	9.12		子 ども 育 成 課	15.12
	秘 書 広 報 課	12.50		児 童 青 少 年 課	16.12
総 務 部	総 自 治 法 務 課 人 情 報 政 策 課	15.87	都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	15.75
		18.62		吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	16.37
		12.12		交 通 企 画 課	18.50
		21.62		道 路 管 理 課	17.87
				住 宅 対 策 課	19.25
				建 築 指 導 課	20.25
財 務 部	財 管 政 財 課	11.25	会 計 課		16.62
	施 市 民 産 税 課	18.25			
	資 納 税 課	16.37	水 道 部	総 工 務 課	16.87
		20.00			
		16.25			
		17.12			

人事課

所 属		平均取得日数	所 属		平均取得日数
市 民 部	産 業 振 興 課	17.50	教 育 部	教 育 企 画 課	13.75
	市 民 活 動 推 進 課	15.75		指 導 援 課	13.87
	多 文 化 共 生 ・ 交 流 課	13.62		教 育 支 援 課	17.50
	市 政 セ ン タ ー	20.75		生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課	15.12
	防 災 安 全 部	14.12		図 書 館	13.12
防 災 安 全 部		18.75 18.87	監 査 委 員 事 務 局		22.37
環 境 部	環 境 政 策 課	16.50	議 会 事 務 局		14.25
	下 緑 の ま ち 推 進 課	20.00 16.37 17.12			
	地 域 支 援 課	13.87	全 職 員 平 均		16.25
健 康 福 祉 部	生 活 福 祉 課	15.00			
	高 齢 者 支 援 課	16.50			
	障 害 者 福 祉 課	13.25			
	健 康 保 險 年 金 課	14.00 17.12			

(派遣職員及び年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、休職等にかかる職員を除く)

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(2) 育児休業取得状況

年度		対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
元(31)	男	12	8	66.7
	女	19	19	100.0
2	男	22	14	63.6
	女	30	30	100.0
3	男	19	13	68.4
	女	22	22	100.0
4	男	17	15	88.2
	女	21	21	100.0
5	男	18	17	94.4
	女	22	22	100.0

－武蔵野市職員の育児休業等に関する条例－

(3) 男性職員の出産支援休暇取得状況

年	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
元(31)	12	12	100
2	22	22	100
3	19	19	100
4	17	16	94.1
5	17	17	100

(4) 介護休暇（長期）取得状況

年度	取得者数 (人)
元(31)	2
2	3
3	2
4	4
5	3

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(5) 配偶者同行休業取得状況

年度	取得者数 (人)
元(31)	1
2	1
3	1
4	1
5	－

－武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例－

人事課

(6)職員の居住状況

(令和6年4月1日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野市	173	狛江市	4	千代田区	1	葛飾区	2
八王子市	25	東大和市	8	港	1	江戸川区	2
立川市	22	清瀬市	3	新宿区	10	江戸川区	233
三鷹市	74	東久留米市	22	文京区	1		
青森県	1	多摩市	2	墨田区	1		
府中市	26	稲城市	2	江東区	3		
昭島市	10	あきる野市	2	品川区	5	茨城県	1
調布市	18	西東京市	117	品川区	1	茨城県	35
町田市	4	瑞穂町	669	大田区	23	茨城県	12
小金井市	46			世田谷区	2	千葉県	4
小平市	44			渋谷区	15	千葉県	-
日野市	16			中野区	79	千葉県	52
東国分寺市	18			杉並区	3		
国分寺市	22			板橋区	3		
福生市	8			練馬区	81		
	2					合計	955

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

12 政策研究支援の実施状況

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。

部	実施内容	視察地、研修会等	参加延人数(人)
総合政策部	市民にとって分かりやすく、より親しみやすい情報提供、戦略的な広報の取組みのあり方について、先進自治体の事例等も含めて研究する。	講演：行政における広報の役割、市民を意識した広報のあり方 講師：谷 浩明（杉並区役所広報専門監、合同会社 MACARON 代表社員）	23
総務部	六長調計画案に記載されている「所属にとらわれない職員間の意見交換が円滑に行われるような職場の風土を醸成する。」ため、どのようなアプローチができるか考える。	講演：個々の強みを活かすチームのつくりかた 講師：伊藤 羊一（武蔵野大学アントレプレナーシップ学部長）	12
財務部	広告料収入の拡大等による歳入増に向けた取り組みについて研究する。	京都府京都市、神奈川県横浜市、立川市	6
市民部	おくやみサポートサービス（仮称）庁内検討プロジェクトにおいて、サービス提供の手法・体制等を検討している中で、先進自治体を視察し、実際の受付の流れ・工夫・課題などを把握する。	愛知県安城市・小牧市 三鷹市・府中市	6
環境部	再生可能エネルギー設備や脱炭素に関する取組の知識を深め、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた職員の共通認識の醸成を図る。	神奈川県川崎市	5
子ども家庭部・健康福祉部・教育部	ヤングケアラー支援に関する相談窓口の状況、各機関との連携手法や具体的な支援などについて先進自治体を視察し、本市のヤングケアラー支援の方策に関して研究を行う。	大阪府大阪市、兵庫県神戸市	6
都市整備部	面的な交通安全策による人優先の安全・安心な通行空間の整備を研究する。	福岡県北九州市	4
教育部	学校や図書館などの公共施設について、次世代を育む豊かな環境をつくるため、ハード、ソフト両面から考える。	講演：これからの学校建築 講師：仙田 満（建築家、環境デザイン研究所会長）	60

－武蔵野市職員政策研究実施要綱－

人事課

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『令和5年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人材育成・安全衛生担当課長と所属長協議のうえ、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	25	勤務軽減	25	時間外勤務禁止	35	業務上の配慮	2	合 計
平常勤務	42	復職訓練中面談			5	その他	3	137

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示又は指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	17
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	109
--------------------------------	-----

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

－定期健康診断の事後措置を講じた職員及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の職場復帰等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－

－職員健康診断実施要領－

－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
R5. 5. 10	本庁等（安全対策課、防災課）
R5. 6. 14	教育部（中央図書館執務スペース）
R5. 7. 12	本庁等（総務課、自治法務課、人事課）
R5. 8. 9	本庁等（まちづくり推進課、建築指導課）
R5. 8. 30	環境部（ごみ総合対策課執務スペース）
R5. 9. 13	本庁等（吉祥寺市政センター、吉祥寺まちづくり事務所、消費生活センター）
R5. 10. 11	子ども家庭部（南保育園）
R5. 11. 8	本庁等（交通企画課、道路管理課）
R5. 12. 13	水道部（水道部執務スペース）
R6. 1. 10	本庁等（住宅対策課、用地課）

－労働安全衛生規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(R5. 4. 10)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計(件)
ごみ総合対策課	22	—	1	1
子ども家庭部	140	—	—	—
教育部	84	—	—	—
水道部	20	—	—	—
本庁等	614	4	2	6
計	880	4	3	7

－地方公務員災害補償法－

人事課

3 健康診断名等

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断（会計年度任用職員を含む）

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	6～7月	1,445	1,352	382	970

(2) ストレスチェック

(人)

	実施月	対象職員	受検者数	高ストレス者数
ストレスチェック	6～7月	1,417	1,056	92

(3) 特別健康診断

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員] 23	22	12	10

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－職員健康診断実施要領－

4 予防接種（会計年度任用職員を含む）

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	実施月	対象職員	実人数
破傷風予防接種	5～6月、11～2月	一般作業・用務等の業務に必要な職員	36

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

実施日	テーマ等	対象職員	参加者数
R6. 2. 15	『働き上手になる秘訣～アサーションを通して職場でのコミュニケーション力を磨こう～』 講師: 真下 りか（産業カウンセラー）	20歳代～40歳代の職員	21名

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 武蔵野市職員安全衛生委員会

R6. 3. 22	- 武蔵野市職員安全衛生委員会令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画について - 令和5年度事業報告 - 職員定期健康診断等について - 職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導について - 公務災害・通勤災害・労災の発生状況について - 令和6年度事業計画 - 各事業場安全衛生委員会報告 各事業場令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画について
-----------	---

人事課

(2) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主な議題
ごみ総合対策課	① R6.3.11 ② 原則月1回 ③ R5.10.2 ④ R5.7.1~10.1~ ⑤ R5.11.9~15 R5.12.1~R6.1.15 ⑥ 通年 ⑦ R5.8.30 ⑧ 原則月1回 ⑨ R5.6.21~6.30 ⑩ 通年 ⑪ R5.9.29 R6.3.12 ⑫ R5.6月、8月、10月 ⑬ 他	① 事業場安全衛生委員会 ・令和5年度活動報告 ・令和5年度公務災害報告 ・令和5年度車両事故報告 ・令和6年度事業計画 ② 労働安全衛生対策協議会（作業環境測定結果の報告、消防訓練実施の報告等） ③ 副安全運転管理者講習会 ④ 安全週間実施（全国安全週間、全国労働衛生週間） ⑤ 火災予防運動 春・秋の全国火災予防運動、 年末年始無災害運動 ⑥ 災害予防器具の貸与 ⑦ 産業医職場巡視 ⑧ クリーンセンター事業場安全パトロール（施設の安全点検、消火設備の確認についての報告等） ⑨ 職員定期健康診断 ⑩ 業務出勤時の安全確認 ⑪ クリーンセンターにおける避難訓練 ⑫ 新入社員又は異動者の雇い入れ教育
子ども家庭部	① R5.8.17 ② R5.10.11 ③ R5.11.20 ④ R6.2.15 ⑤ R5.4月	① 第1回事業場安全衛生委員会 委員の紹介、産業医の職場巡視について ② 産業医の職場巡視（南保育園） ③ 安全衛生推進事業 ・労災防止のお灸講座 ④ 第2回事業場安全衛生委員会 令和5年度活動報告について 令和6年度事業計画について ⑤ 腰痛ベルトの配布
水道部	① R5.7.1~7.7 ② R5.7.24 ③ R5.7.28~8.31 ④ R5.10.1~10.7 ⑤ R5.12.13 ⑥ R6.2.5 ⑦ R6.2.21 ⑧ 通年	① 全国安全週間 ② 第1回事業場安全衛生委員会 ・令和4年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ・令和5年度事業計画について ・各事業場安全衛生委員会担当者会議の報告について ・新型コロナウイルス感染症への対応について ・その他 ③ 安全衛生に関するアンケート実施 ④ 全国労働衛生週間 ⑤ 産業医の職場巡視 ⑥ 第2回事業場安全衛生委員会 ・令和5年度事業報告 ・令和6年度事業計画案について ・その他 ⑦ 自衛消防訓練 ⑧ 庁舎内の定期的な清掃点検 ・受動喫煙防止 ・長時間労働対策 ・自転車の修繕
教育部	① R5.5.31 ② R5.6.14 ③ R6.1.30 ④ 通年 ⑤ R5.7月~R6.1月	① 第1回事業場安全衛生委員会 ・令和4年度活動報告及び令和5年度事業計画について ・職場巡視日程及び巡視場所について（R5.6.14(水) 中央図書館） ・講習会の実施について ・その他報告 ② 産業医の職場巡視（中央図書館執務スペース） ③ 第2回事業場安全衛生委員会 ・産業医職場巡視について ・健康講習会について ④ 学校職員への自転車ヘルメット着用の啓発 ⑤ 学校用務を対象とした安全衛生教育の実施

人事課

事業場	開催日	主な議題
本庁等	① R5.5.10	①職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所西棟5階（安全対策課／防災課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	② R5.7.12	②職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所東棟5階（総務課／自治法務課／人事課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	③ R5.8.9	③職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所東棟4階（まちづくり推進課／建築指導課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	④ R5.9.13	④職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 商工会館（吉祥寺市政センター／吉祥寺まちづくり事務所／消費生活センター） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	⑤ R5.11.8	⑤職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所南棟4階（交通企画課／道路管理課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	⑥ R6.1.10	⑥職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所東棟4階（住宅対策課／用地課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	⑦ R6.3.1	⑦本庁等事業場安全衛生委員会 ・令和5年度事業報告（案）について ・令和6年度事業計画（案）について ・公務災害・通勤災害の発生状況について ・その他

—労働安全衛生法—
 —武蔵野市職員安全衛生管理規則—
 —武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程—
 —武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程—

(3) 武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開催日	議題
R6.3.7	メンタルヘルス対策推進委員会 ① 令和5年度メンタルヘルス対策の実績について ② 令和6年度メンタルヘルス対策について ③ その他

—武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会設置規程—

○新型コロナウイルス感染防止対策事業

1 ガイドライン廃止

感染症法上の位置付けが5類へ移行したことに伴い、職員の体調管理・感染した場合の対応等をまとめた『「新しい日常」の定着に向けた職員のための実践ガイド～職場で感染しない・させないために～』を令和5年5月8日に廃止。

○職員の研修

1 市主催基本研修

研修名	対象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修一部	新規採用職員	1	8	32
新任研修二部	新規採用職員	1	2	32
現任研修Ⅰ	入庁2年目の職員（前年度未受講者を含む）	1	2	32

人事課

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
キャリアデザイン研修Ⅰ	入庁３年目の職員（前年度未受講者を含む）	1	1	48
現任研修Ⅱ	入庁４年目の職員（前年度未受講者を含む）	1	2	45
主任研修	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	26
キャリアデザイン研修Ⅱ	入庁１０年目程度の職員	1	1	23
キャリアデザイン研修Ⅲ	５０歳到達の職員	1	1	29
係長研修	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	1.5	16
課長補佐研修	新任課長補佐	1	0.25	7
課長研修Ⅰ	新任課長（前年度未受講者を含む）	1	0.5	5
課長研修Ⅱ	新任課長	1	0.25	4
計		12	—	299

２ 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
情報セキュリティ研修（講義）	新規採用職員	1	0.25	32
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	新任課長	1	—	4
不当行為等対策講習会（隔年実施）	全職員	1	0.5	—
上級救命講習会（新規）	新規採用職員ほか未受講職員 （パートナー職員を含む）	6	1	169
上級救命講習会（再講習）	全職員	14	0.5	310
応急手当普及員講習会（新規）	応急手当普及員に従事する者	—	—	—
応急手当普及員講習会（再講習）		—	—	—
人事評価評価者訓練	課長（第一次評価者）	4	0.5	79
新規採用職員 OJT 研修	新人支援員	1	1	31
新人支援員フォローアップ研修	新人支援員	1	0.5	32
再任用職員研修	再任用職員	1	0.5	10
男女平等研修	全職員	1	0.25	43
こころといのちの基礎研修	全職員	1	0.25	125
協働に関する研修	全職員	1	0.25	54
市議会傍聴研修	新規採用職員（前年度未受講者を含む）ほか	1	0.5	30
自転車安全利用講習会	新規採用職員ほか	1	0.25	59
管理職マネジメント力向上研修	管理職	1	0.25	82
指導育成力向上研修	係長・課長補佐	1	0.5	16
管理職コミュニケーション研修	課長	1	0.5	6
ダイバーシティ推進研修	全職員	1	0.5	41
会計年度任用職員研修（新規採用者向け）	会計年度任用職員（パートナー職員新規採用者）	1	1	41
会計年度任用職員研修	会計年度任用職員（パートナー職員）	2	0.5	27
計		42	—	1,191

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
自治体交流研修	課長補佐以下	—	—	—

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

３ 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 職層別研修（基礎部門）

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	5	4	32
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	6	2	33

人事課

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	係長職 1 年未満	3	1	15
係長新任研修（仕事と人のマネジメント）	係長職 1 年未満	5	2	16
課長新任研修（公務員倫理、ハラスメントの 防止、メンタルヘルス）	課長職 1 年未満	2	1	5
課長新任研修（管理者の役割）	課長職 1 年未満	4	2	9
計		25	—	110

②職層別研修（能力向上部門）・講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
問題解決	在職 3 年以上の主任・主事	2	2	4
政策提案	在職 5 年以上の主任・主事	1	3	1
中堅職員の役割	在職 7 年以上の主任・主事	1	2	1
ベテラン職員の役割	在職 15 年以上の主任・主事	1	0.5	1
ファシリテーター入門	係長・主任・主事	1	1	1
ハードクレーム対応（係長職以下向け）	係長・主任・主事	1	0.5	1
ロジカルトレーニング	係長・主任・主事	1	1	1
要約力	係長・主任・主事	2	1	2
アサーティブコミュニケーション	係長・主任・主事	1	1	1
係長コーチング	係長	1	1	2
不当要求対応（管理職向け）	課長職以上	1	0.5	1
行政法	在職 5 年程度	1	3	2
地方自治法 ※オンデマンド 8 時間	在職 5 年程度	1	—	2
地方公務員法 ※オンデマンド 8 時間	在職 5 年程度	1	—	1
民法（総則・物権法）	全職員	1	2	1
民法（親族法・相続法）	全職員	1	2	1
エクセル初級 ※オンデマンド 12 時間	全職員	2	—	4
アクセス初級 ※オンデマンド 10 時間	全職員	2	—	4
エクセル中級 ※オンデマンド 10 時間	全職員	3	—	11
エクセル V B A マクロ ※オンデマンド 12 時間	全職員	3	—	3
ワード中級 ※オンデマンド 10 時間	全職員	2	—	6
計		30	—	51

③専門職研修・技術職研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
建築構造科	一般技術職員	1	2	2
J w _ _ c a d 初級	業務上必要な職員	1	2	1
情報システム調達導入科	実務経験 2 年未満	1	2	2
固定資産税科（初級）土地 ※オンデマンド 11 時間	実務経験 1 年未満	1	—	1
固定資産税科（初級）家屋 ※オンデマンド 16 時間	実務経験 1 年未満	1	—	1
固定資産税科（初級）償却資産 ※オンデマンド 13 時間	実務経験 1 年未満	1	—	1
個人住民税科（初級） ※オンデマンド 7 時間 30 分	実務経験 1 年未満	2	—	3
徴収科（初級） ※オンデマンド 13 時間 30 分	実務経験 1 年未満	2	—	3
固定資産税科（中級）土地	実務経験 1 年以上	1	2	1
固定資産税科（中級）家屋	実務経験 1 年以上	1	2	2
固定資産税科（中級）償却資産	実務経験 1 年以上	1	1	1
下水道科	実務経験 2 年未満	1	1	1
計		14	—	19

④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
男女共同参画研修	全職員	1	0.5	1
レジリエンス研修	全職員	1	0.5	1
トップマネジメントセミナー	部長職	1	0.5	1
自治体改革セミナー	係長職以上	2	0.5	7

人事課

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
講演会	全職員	2	—	33
発達障害の理解と対応	全職員	1	0.5	4
D Xリテラシー向上研修	全職員	2	—	21
伝わる動画作成研修	全職員	1	—	6
L o G o フォーム実践研修	全職員	1	—	3
スポーツを活用した持続可能な地域づくり	全職員	1	—	1
職場でのタイプ別コミュニケーション	全職員	1	—	3
住民に伝わる！文書やチラシデザイン研修	全職員	1	—	2
自治体におけるデジタル技術の基本と活用	全職員	1	—	1
データ活用スキル向上研修	全職員	1	—	11
異動が怖くなくなる！仕事力向上研修	全職員	1	—	3
防災講演会	全職員	1	—	1
行動変容を促すナッジを活用した社会課題解決	全職員	1	—	8
計		20	—	107

(2) 東京都職員研修所/特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
法律研修「民事・不動産法務科」 ※オンライン形式	担当課職員	5	1	8

(3) 自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
自治大学校	係長及び課長補佐	—	—	—
国土交通大学校				
無人航空機の安全管理と操作の基礎	所属長推薦職員	1	5	1
災害物流研修	所属長推薦職員	1	4	1
全国建設研修センター				
都市計画Ⅰ	所属長推薦職員	1	5	1
都市計画Ⅱ	所属長推薦職員	1	5	1
建築基準法（建築物の監視）	所属長推薦職員	1	5	1
建築確認実務Ⅰ	所属長推薦職員	1	4	1
土木施工管理	所属長推薦職員	1	3	1
舗装技術（ライブ研修）	所属長推薦職員	1	3	1
道路管理	所属長推薦職員	1	4	2
計		9	—	10

(4) 長期派遣研修

派 遣 先	対 象	派遣人数 (人)	期間
東京都	課長補佐以下の職員	3	1 年
	課長補佐以下の職員	1	6 ヶ月
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1 年
多摩信用金庫	課長補佐以下の職員	1	1 年
（公財）後藤・安田記念東京都市研究所	課長補佐以下の職員	1	1 年
（社福）武蔵野	課長補佐以下の職員	1	1 年
計		8	—

(5) 市町村職員中央研修所（JAMP）/全国市町村国際文化研修所（JIAM）

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
ナッジ等を活用した政策イノベーション（JAMP）	所属長推薦職員	1	5	1
住民税課税事務（JAMP）	所属長推薦職員	1	9	1
広報の効果的実践（JAMP）	所属長推薦職員	1	7	1
デジタル人材育成研修（JIAM）	所属長推薦職員	1	3	1
保育士・幼稚園教諭のための保育行政（JIAM）	所属長推薦職員	1	3	1
定年延長とシニア人材の活用（JIAM）	所属長推薦職員	1	3	1
計		6	—	6

人事課

(6) 国・東京都主催研修

研 修 名	主 催	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
保健師研修	東京都福祉保健局	担当課職員	6	—	21
東京都建設局実務研修	東京都建設局	担当課職員	6	—	9
統計オンライン研修	総務省統計研究研修所	全職員	2	—	4
計			14	—	34

(7) 自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	参加人数 (人)
四市行政連絡協議会合同研修	希望する職員	1	1	9
第 3 ブロック 合 同 研 修	職場活性化研修	1	2	3
	ハラスメント相談員研修（隔年実施）	—	—	—
	保育士研修	1	1	6
	経営シミュレーション研修	1	2	11
計		4	—	29

※第3ブロック：東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

4 職場研修

(1) 各種専門業務研修会等派遣

主 催 団 体	研 修 名	件 数 (件)	延参加人数(人)
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	35	40

(2) 講習会等職場研修（人材育成担当で助成したもの）

実施主管課	研修内容	対 象	実施回数 (回)	日数 (日)	参加人数 (人)
自治法務課	政策法務研修 (旧例規研修会Ⅰ)	主任職で指名した者	4	0.25	20
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	4	0.25	21
計			8	—	41

5 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

受入人数 12名

受 入 部 署	受入人数 (人)	延 日 数(日)
企画調整課	1	3
資産活用課	1	4
秘書広報課	1	1.5
総務課	1	3
産業振興課	1	3
市民活動推進課	1	3
多文化共生・交流課	1	2
安全対策課	1	1
防災課	1	1
環境政策課	1	3
ごみ総合対策課	1	3
下水道課	1	2
生活福祉課	1	5
子ども子育て支援課	1	1.5
児童青少年課	1	3
吉祥寺まちづくり事務所	2	6
交通企画課	1	3
工務課	1	1
生涯学習スポーツ課	1	1
計	20 (※)	50

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施。

※複数の部署において研修を実施している実習生がいるため、実際の受入人数とは一致しない。

人事課

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1) 通信教育助成（令和5年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数(人)
行政実務・法律	—
ビジネススキル	26
パソコンスキル	12
資格・検定	28
語学	14
教養	19
計	99

(2) 資格取得助成

資格・検定名	助成件数(件)
福祉系	2
技術系	2
ビジネス系	11
教育系	—
語学系	1
その他	—
計	16

(3) 修学助成

助成件数(件)
2

(4) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対 象	実施回数(回)	日数(日)	参加人数(人)
部課長会	講演会	部課長	1	0.25	78

○会計年度任用職員制度

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年5月17日公布）の施行により、令和2年4月1日より制度開始。パートナー職員とアシスタント職員の任用状況について記載。

（各年度4月1日現在）

年度	2	3	4	5	6
パートナー職員（人）	464	471	474	474	489
アシスタント職員（人）	424	453	477	476	561

－武蔵野市会計年度任用職員の任用等に関する規則－

○障害者雇用の状況

（各年度6月1日現在）

年度	雇用人数（人）	雇用率（%）	法定雇用率（%）
元（31）	20.5	1.66	2.50
2	33.5	2.62	2.50
3	38.5	2.96	2.60
4	39.0	2.88	2.60
5	40.5	2.96	2.60

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者である職員の雇用の状況
 ※人数は、職員、短時間勤務職員（会計年度任用職員、再任用職員）の合計の換算値

－障害者の雇用の促進等に関する法律－

情報政策課

○全般事項

1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	議 題
第1回	R5. 5. 11	・第七次総合情報化基本計画 目標及び取組内容について ・パソコン更改に向けた検討の開始について ・標準化WGの設置について ・CIO直轄プロジェクト設置及びキックオフの状況について
第2回	R5. 6. 27	・情報セキュリティ内部監査 基本計画及び実施計画について ・パソコン更改に向けた検討について ・自治体システム標準化の進捗について ・CIO直轄DX推進プロジェクト進捗について ・第七次総合情報化基本計画令和5年度取組予定の公表について
第3回	R5. 10. 3	・令和6年度ICT導入計画書及び意見書について ・パソコン更改に向けた検討について ・ガバメントクラウドの利用について ・CIO直轄DX推進プロジェクト中間報告について ・仮想化基盤更改の状況等について
第4回	R6. 3. 1	・「特定個人情報の取扱いに関する実施手順書」及び「情報セキュリティ対策実施手順書」の一部改訂について ・自治体情報システム標準化対応の進捗について ・申請手続きのDX推進事業の実施について ・令和5年度CIO直轄DX推進プロジェクト実施報告 ・令和6年度CIO直轄DX推進プロジェクト「Season2」構想

—武蔵野市ICT戦略会議設置要綱—

2 DX推進

(1) ICTコラムの発行（2回）

(2) 自治体マインドセット研修（管理職向け全1回 33人 動画視聴含む）

(3) CIO直轄DX推進プロジェクト

ICTや業務改革に関心の高い職員が集まり、CIO（最高情報責任者）が直轄するプロジェクトの担い手となることで、自身の知識を高めるとともに所属部署でもデジタル化を進めるきっかけとし、全庁のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進した。

- ① 参加人数 26名
- ② 会議等 全9回開催（中間報告会、最終報告会含む）
- ③ 活動報告 各チームが以下のテーマについて取り組んだ。
 - チーム1 行政手続きのオンライン化
 - チーム2 窓口体験調査
 - チーム3 執務室整理の総合的な支援の取組
 - チーム4 フレキシブルスペースの活用
 - チーム5 地域社会のデジタル化

3 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1) 研修

- ・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全1回 32人)
- ・会計年度任用職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全1回 39人)
- ・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全1回 18人)
- ・e-SUITE（住民情報系システム）登録者向け研修を実施 (全1回 44人)
- ・管理職に対してeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施（4人）

(2) インターネットファイル交換サービスの運用（平成25年9月導入、令和2年11月より新バージョン稼働）

(3) ファイル暗号化システムの運用開始（平成28年3月より）

(4) 媒体管理システムを更新（令和4年11月）

(5) 住民情報系システムにおいて二要素認証の運用開始（平成28年11月より）

(6) 内部統合情報システムからインターネット接続環境を分離
（平成29年5月導入、令和5年2月にシステム更改を実施）

情報政策課

(7) 東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続環境を構築
(平成29年6月導入、令和4年11月より第二期セキュリティクラウドの利用開始)

(8) 入退出管理・監視カメラシステム入替 (平成30年11月)

(9) 監査・点検

- ・情報セキュリティ自己点検の実施 (全課対象)
- ・情報セキュリティ内部監査を実施 (本庁等14部署、外局3箇所)
- ・平成28年度から、特定個人情報保護に関する内部監査 (個人番号利用事務・個人番号関係事務) を行っている。

※ソーシャルメディア利用ガイドラインについては、情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修に含めて実施している。

監査種別	各課への助言・勧告を行った事項
情報セキュリティ内部監査	① 誤った封入・封緘・送付・交付の対策 (2部署) ② 公開用データの匿名加工処理等 (4部署) ③ 外部記録媒体や端末の持出・持込 (2部署) ④ ログイン情報の保護 (1部署) ⑤ 端末本体へのデータ保存 (4部署) ⑥ 複合機のデータ消去 (4部署) ⑦ 一時保管フォルダのデータ削除 (1部署) ⑧ Web閲覧規制の解除 (1部署)
特定個人情報保護に関する内部監査	① マイナンバーの取扱状況の記録 (3部署) ② 取扱区域内の管理 (3部署) ③ マイナンバー担当人名簿の更新 (2部署)
個別システムに関する内部監査	① アクセスログの取得と管理 (1部署) ② ログの分析 (3部署) ③ サービス不能攻撃への対策 (1部署) ④ ログイン情報の保護 (1部署)

4 社会保障・税番号制度対応

国・地方自治体等との情報連携について、平成29年7月から情報連携を開始した。また、特定個人情報保護評価書の見直し、市民への周知、職員への周知・研修、特定個人情報保護に関する監査等を行った。

(1) システム改修

平成29年7月から開始した他自治体等との情報連携について、連携項目改版のための改修を住民情報システム (e-SUITE) 等の業務システムに対し実施した。

(2) 特定個人情報保護評価書の見直し

マイナンバーを取り扱う事務ごとに、プライバシーに配慮しているか等を評価し、国の個人情報保護委員会のホームページ上で公表するもので、その評価書について定期的な見直しを行った (重点項目評価 4事務、基礎項目評価 51事務)。

(3) 広報・研修

- ・市報掲載
- ・職員研修 (各部署にて実施) 年1回

(4) セキュリティ

武蔵野市特定個人情報管理規程、武蔵野市特定個人情報の取扱に関する実施手順書に基づき、特定個人情報の保護のため、セキュリティ対策を徹底した。

(5) 特定個人情報保護に関する監査

特定個人情報保護に関する監査を実施した。 ※3(9)のとおり

5 RPAの試行導入

ICTを活用した業務改善事業として、単純・反復業務の一部を自動化するRPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) を令和元年度から利用開始し、令和5年度は8部署34業務にて活用した。

年度	利用部署・利用業務数
元 (31)	4部署・8業務
2	8部署・22業務
3	7部署・27業務
4	8部署・31業務
5	8部署・34業務

情報政策課

2-1-10 (決算書154ページ)

○仮想化基盤

令和元年7月に住民情報系システム・内部統合情報システムの仮想化基盤を統合し、現在は5台の物理サーバ上に各システム用の仮想サーバを構築している。

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼働状況

- ・平成26年1月 e-SUITEシステム稼働開始
- ・平成30年12月 e-SUITEシステム利用契約期間延長
- ・令和5年12月 e-SUITEシステム利用契約期間延長

【基幹システム】

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	サーバ構成	
e-SUITE	住民記録	住民記録	市民課	仮想	
		住基ネット			
		印鑑登録			
		選挙人名簿	選挙管理委員会事務局		
		国民年金	保険年金課		
	税・国民健康保険・後期高齢者医療保険	個人住民税	市民税課		
		課税資料検索（課税台帳管理）			
		法人市民税			
		軽自動車税			
		固定資産税・都市計画税（土地）	資産税課		
		固定資産税・都市計画税（家屋）			
		固定資産税（償却）			
		事業所税			
		国民健康保険（資格）	保険年金課		
		国民健康保険（賦課）			
		国民健康保険（給付）			
		後期高齢者医療業務			
		税収納	納税課		
		税滞納	納税課		
		国保収納			
		国保滞納			
	児童福祉	手当	児童手当		子ども子育て支援課
			児童扶養手当		
			児童育成手当（育成手当）		
			児童育成手当（障害手当）		
			特別児童扶養手当		
			水道料金等減免		
		医療	乳幼児医療費助成（マル乳）		子ども子育て支援課
			義務教育就学児医療費助成（マル子）		
			ひとり親医療費助成（マル親）		
		幼稚園	私立幼稚園保護者補助金（入園料補助金）		子ども育成課
			私立幼稚園保護者補助金（保育料補助金）		
	私立幼稚園保護者補助金（就園奨励費補助金）				
	相談	子ども家庭相談	子ども子育て支援課		
		ひとり親・女性相談			
	高齢者福祉	敬老事業	高齢者支援課		
養護老人ホーム					
在宅サービス（食事サービス）					
在宅サービス（生活支援ヘルパー派遣）					
独居高齢者調査					
保養施設利用助成（国保・後期）		保険年金課			

情報政策課

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	サーバ構成
	就学	学齢簿	教育支援課	
		就学奨励費		
		奨学金		
		就学援助費		
	災害時要援護者対策業務		地域支援課	
	健康情報	健康管理業務	健康課	
	母子相談			
業務共通	共通照会・宛名・団体内統合宛名等	全課		

【連携システム】基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名	システム主管課	サーバ構成
MCWEL	障害者福祉業務	障害者福祉課	仮想
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課	仮想
OCRパッケージ4	領収日付OCR読取システム	会計課	物理
R-STAGE	子ども・子育て支援業務	子ども育成課	仮想
戸籍総合システム	証明書等自動交付機	市民課	物理
	戸籍管理業務		
コンビニ交付	コンビニ交付		
Probono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局	物理
HYOCA-Z	家屋評価業務	資産税課	仮想
Pascal固定資産	固定資産地理情報管理		仮想
あゆむくん	生活保護業務	生活福祉課	物理
被災者生活再建支援システム ※連携は災害時のみ	り災証明発行業務	防災課	クラウド

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数※1	1,330 台
アカウント数	1,370 台
物理サーバ台数	50 台
業務システム数※2	15 システム
ネットワーク拠点数	39 拠点
ネットワーク（棟・フロアスイッチ）機器台数	161 台
ヘルプデスク問合せ件数（トラブル・問合せ・アカウント登録等）	11,519 件

※1：パソコン台数については、内部統合ネットワークに接続している各課パソコン33台を含む。

※2：内訳=ファイルサーバ・CMS・財務会計システム・人事給与庶務事務システム・グループウェア・文書管理システム・統合型GISシステム・学校徴収金システム・暗号化システム・広報担当DTPサーバ・下水道台帳サーバ・下水道積算サーバ・下水道公営企業会計システム・施設課サーバ・道路CADサーバ

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	業務内容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
コンテンツマネジメントシステム（CMS）	ホームページの編集・管理	秘書広報課	H18.2 (R4.11 入替)	仮想
住民の声収集システム（CRM）	ホームページへの問い合わせ管理・回答作成	秘書広報課	R4.11	仮想
文書管理システム	文書登録・修正・削除・文書検索	総務課	H17.10 (R5.9 入替)	仮想
人事給与庶務事務システム	勤務関係（庶務事務・給与・人事・研修・旅費）	人事課	H17.10 (R5.9 入替)	仮想
グループウェアシステム	メール・スケジュール・掲示板・キャビネット・職員電話帳・アンケート	情報政策課	H11.9 (R3.8 入替)	仮想
	施設予約	管財課	H12.2 (R3.8 入替)	

情報政策課

システム名	業 務 内 容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
統合型G I S	共用空間閲覧	情報政策課	H15. 3 (R1. 9 入替)	仮想
	住居表示台帳作成支援	市民課		
	建築確認作業支援	建築指導課		
	道路台帳システム	道路管理課	R2. 11	
財務会計システム	予算編成	情報政策課 財政課 管財課 会計課 教育企画課 総務課	H11. 10 (R5. 4 入替)	仮想
	予算執行管理		H12. 3 (R5. 4 入替)	
	契約（検査）の管理・検索			
	備品の管理・検索			
	学校備品の管理・検索		H12. 4 (R5. 4 入替)	
C A Dシステム	電子化された図面のチェック、参照、蓄積、発注画面の作成	交通企画課 緑のまち推進課 下水道課 道路管理課	H17. 6	仮想
下水道公営企業会計システム	下水道会計の管理	下水道課	R1. 8	物理
学校徴収金システム	学費・給食費等の徴収金業務	教育企画課 教育支援課	R1. 8	仮想

3 モバイルワーク・テレワークの実証実験等

令和2年度より地方公共団体情報システム機構が無償提供する「自治体テレワークシステム for LGWAN」を利用し、モバイルワーク・テレワーク（実証実験）を運用した。

・モバイルワーク

持ち運び可能なモバイル端末を利用し、庁外から内部統合情報ネットワークに接続して行う業務（現場確認や庁外会議等）

- (1) 導入台数 : 10台
- (2) 実施時期 : 通年
- (3) 利用者数 : 延べ46名

・テレワーク

持ち運び可能なテレワーク端末を利用し、自宅から内部統合情報ネットワークに接続して行う業務

- (1) 導入台数 : 20台
- (2) 実施時期 : 令和5年6月から11月まで
- (3) 利用者数 : 34部署 延べ208名

4 内部統合情報システム用会議室無線LAN設置

令和元年度に、内部統合端末の無線LAN対応に伴い、市役所本庁の会議室等に内部統合情報システム用無線LANアクセスポイントを設置し、ペーパーレス会議が可能な環境を整備した。

5 Web会議システムの実施

令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策に伴いWeb会議システム用タブレット端末を庁内各部に配置し、庁内外とのオンラインコミュニケーション手段を確保した。令和5年4月に端末入れ替えを実施した。

Web会議システム用タブレット端末導入台数：40台

6 電子申請の実績

(件)

年 度	元 (31)	2	3	4	5
手続数	61	53	115	355	687
申請件数	5,139	8,994	18,036	36,617	40,789

【令和5年度手続数・申請件数内訳】

課	手続数	申請件数
企画調整課	38	582
資産活用課	5	2,344
秘書広報課	2	54
総務課	8	259
人事課	50	1,523
市民税課	4	175

情報政策課

課	手続き数	申請件数
納税課	1	30
産業振興課	24	1,313
市民活動推進課	32	1,888
多文化共生・交流課	17	313
市民課	6	3,214
環境政策課	48	1,221
下水道課	1	2
ごみ総合対策課	10	714
緑のまち推進課	24	754
地域支援課	3	80
生活福祉課	7	514
高齢者支援課	82	2,129
障害者福祉課	5	151
保険年金課	3	129
健康課	104	9,446
子ども子育て支援課	43	2,083
子ども育成課	56	2,325
児童青少年課	23	1,262
まちづくり推進課	2	61
交通企画課	11	1,165
住宅対策課	2	44
教育企画課	9	2,520
指導課	1	—
教育支援課	11	1,254
生涯学習スポーツ課	17	1,275
武蔵野ふるさと歴史館	14	722
市民会館	17	901
選挙管理委員会事務局	6	321
議会事務局	1	21